

漢科系統科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 102 及 101 年第 3 季

地址：新竹市牛埔里3鄰東華路14號8樓之1

電話：(03)522-8823

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10~11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14~15		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15		五
(六) 重要會計科目之說明	15~30		六~二七
(七) 關係人交易	30~31		二八
(八) 質抵押之資產	31		二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	31~32		三十
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	32~33		三一
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	33~34		三二
2. 轉投資事業相關資訊	33~34		三二
3. 大陸投資資訊	34		三二
(十四) 部門資訊	35~36		三三
(十五) 首次採用國際財務報導準則	36~41		三四

會計師核閱報告

漢科系統科技股份有限公司 公鑒：

漢科系統科技股份有限公司及子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下列所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開財務報告之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四所述，列入上開合併財務報告之子公司中，非重要子公司之財務報表及附註三二所述轉投資事業相關資訊，暨附註三四揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非重要子公司民國 102 年 9 月 30 日及民國 101 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 293,139 仟元及 303,628 仟元，各占合併資產總額之 17% 及 15%，負債總額分別為新台幣 155,855 仟元及 150,433 仟元，各占合併負債總額之 25% 及 17%，民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(10,671)仟元、(4,548)仟元、(16,260)仟元及 10,806 仟元，各占合併綜合損益總額之 565%、(149)%、(363)% 及 23%。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司之財務報表及附註三二所述轉投資事業相關資訊，暨附註三四揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 蔡 美 貞

會計師 陳 錦 章

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 0 2 年 1 1 月 7 日

漢科系統科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年9月30日		101年12月31日		101年9月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 364,320	21	\$ 570,111	29	\$ 452,186	23	\$ 321,534	14
1125	備供出售金融資產—流動(附註八)	1,664	-	1,606	-	1,487	-	1,255	-
1147	無活絡市場之債券投資—流動(附註九及二九)	751	-	142	-	142	-	5,142	-
1150	應收票據(附註十)	577	-	17,316	1	45,581	2	17,240	1
1170	應收帳款(附註十及二八)	217,676	13	216,390	11	276,345	14	419,186	19
1190	應收建造合約款(附註十及十一)	434,852	26	393,118	20	458,991	23	638,813	28
1200	其他應收款(附註十)	34,413	2	106,403	5	101,553	5	174,610	8
130X	存貨(附註十二)	307,329	18	359,394	18	335,214	17	333,668	15
1470	其他流動資產(附註十五)	23,630	1	10,685	1	24,516	1	41,796	2
11XX	流動資產總計	<u>1,385,212</u>	<u>81</u>	<u>1,675,165</u>	<u>85</u>	<u>1,696,015</u>	<u>85</u>	<u>1,953,244</u>	<u>87</u>
	非流動資產								
1523	備供出售金融資產—非流動(附註八)	4,251	-	4,874	-	8,100	-	8,100	-
1600	不動產、廠房及設備(附註十三及二九)	261,543	15	236,038	12	236,603	12	156,435	7
1780	無形資產(附註十四)	10,504	1	10,504	-	10,504	1	10,504	1
1840	遞延所得稅資產(附註二四)	12,772	1	15,024	1	17,663	1	16,956	1
1900	其他非流動資產(附註十五)	33,272	2	32,601	2	28,860	1	100,257	4
15XX	非流動資產總計	<u>322,342</u>	<u>19</u>	<u>299,041</u>	<u>15</u>	<u>301,730</u>	<u>15</u>	<u>292,252</u>	<u>13</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 1,707,554</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,974,206</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,997,745</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,245,496</u>	<u>100</u>
	負 債 及 權 益								
	流動負債								
2100	短期借款(附註十六)	\$ 56,223	3	\$ 47,480	2	\$ 37,557	2	\$ 74,538	3
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動(附註七及十七)	-	-	-	-	-	-	169	-
2150	應付票據(附註十八)	118,658	7	129,222	7	105,203	5	137,248	6
2170	應付帳款(附註十八)	289,358	17	355,484	18	391,690	20	406,337	18
2190	應付建造合約款(附註十一及十九)	45,868	3	129,018	7	133,696	7	194,599	9
2200	其他應付款(附註十九)	73,678	4	119,867	6	104,564	5	137,258	6
2230	當期所得稅負債(附註二四)	3,784	-	8,655	-	5,533	-	9,801	1
2320	一年內到期之長期借款及應付公司債(附註十六、十七及二九)	2,769	-	2,819	-	67,218	4	62,333	3
2399	其他流動負債—其他(附註十九)	1,717	-	14,817	1	1,811	-	20,177	1
21XX	流動負債總計	<u>592,055</u>	<u>34</u>	<u>807,362</u>	<u>41</u>	<u>847,272</u>	<u>43</u>	<u>1,042,460</u>	<u>47</u>
	非流動負債								
2540	長期借款(附註十六及二九)	14,791	1	7,956	-	8,662	-	10,770	-
2550	負債準備—非流動(附註二十)	2,199	-	2,629	-	2,627	-	3,841	-
2640	應計退休金負債(附註二一)	13,767	1	13,473	1	11,569	1	11,237	1
25XX	非流動負債總計	<u>30,757</u>	<u>2</u>	<u>24,058</u>	<u>1</u>	<u>22,858</u>	<u>1</u>	<u>25,848</u>	<u>1</u>
2XXX	負債總計	<u>622,812</u>	<u>36</u>	<u>831,420</u>	<u>42</u>	<u>870,130</u>	<u>44</u>	<u>1,068,308</u>	<u>48</u>
	歸屬於本公司業主之權益(附註二二)								
	股 本								
3110	普通 股	736,606	43	736,606	37	736,606	37	736,606	33
	資本公積								
3210	發行溢價	308,835	18	308,835	16	308,835	15	308,835	14
3220	庫藏股票交易	1,937	-	1,937	-	1,937	-	1,937	-
3200	資本公積總計	<u>310,772</u>	<u>18</u>	<u>310,772</u>	<u>16</u>	<u>310,772</u>	<u>15</u>	<u>310,772</u>	<u>14</u>
	保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	91,154	6	84,265	4	84,265	4	77,672	3
3320	特別盈餘公積	405	-	-	-	-	-	-	-
3350	未分配盈餘	(752)	-	68,480	4	53,119	3	66,908	3
3300	保留盈餘總計	<u>90,807</u>	<u>6</u>	<u>152,745</u>	<u>8</u>	<u>137,384</u>	<u>7</u>	<u>144,580</u>	<u>6</u>
3400	其他權益	122	-	(3,772)	-	(3,582)	-	570	-
3500	庫藏股票	(53,565)	(3)	(53,565)	(3)	(53,565)	(3)	(15,340)	(1)
31XX	本公司業主權益總計	<u>1,084,742</u>	<u>64</u>	<u>1,142,786</u>	<u>58</u>	<u>1,127,615</u>	<u>56</u>	<u>1,177,188</u>	<u>52</u>
3XXX	權益總計	<u>1,084,742</u>	<u>64</u>	<u>1,142,786</u>	<u>58</u>	<u>1,127,615</u>	<u>56</u>	<u>1,177,188</u>	<u>52</u>
	負 債 與 權 益 總 計	<u>\$ 1,707,554</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,974,206</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,997,745</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,245,496</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：溫永宏

經理人：謝清泉

會計主管：吳麗玉

漢科系統科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4520	工程收入 (附註二八)	\$ 301,212	100	\$ 325,283	100	\$ 812,599	100	\$ 879,347	100
5520	工程成本 (附註十二、二一及二三)	(255,361)	(85)	(273,198)	(84)	(674,930)	(83)	(687,887)	(78)
5900	營業毛利	45,851	15	52,085	16	137,669	17	191,460	22
	營業費用 (附註二一及二三)								
6100	推銷費用	(6,987)	(3)	(10,288)	(3)	(25,224)	(3)	(30,133)	(3)
6200	管理費用	(30,915)	(10)	(31,157)	(9)	(95,634)	(12)	(83,409)	(10)
6300	研究發展費用	(831)	-	(2,361)	(1)	(5,121)	(1)	(6,931)	(1)
6000	營業費用合計	(38,733)	(13)	(43,806)	(13)	(125,979)	(16)	(120,473)	(14)
6900	營業淨利	7,118	2	8,279	3	11,690	1	70,987	8
	營業外收入及支出								
7190	其他收入 (附註二三)	839	-	1,223	-	1,919	-	4,718	1
7020	其他利益及損失 (附註二三)	(4,594)	(1)	(775)	-	(3,593)	-	(2,939)	-
7050	財務成本 (附註二三)	(366)	-	(2,059)	(1)	(1,095)	-	(6,201)	(1)
7635	透過損益按公允價值衡量之金融負債損失 (附註七)	-	-	72	-	-	-	169	-
7000	營業外收入及支出合計	(4,121)	(1)	(1,539)	(1)	(2,769)	-	(4,253)	-
7900	稅前淨利	2,997	1	6,740	2	8,921	1	66,734	8
7950	所得稅費用 (附註二四)	(2,865)	(1)	(1,634)	-	(8,333)	(1)	(15,492)	(2)
8200	本期淨利	132	-	5,106	2	588	-	51,242	6
	其他綜合損益 (附註二二)								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(1,848)	(1)	(2,196)	(1)	4,459	1	(4,384)	(1)
8325	備供出售金融資產未實現利益 (損失)	(174)	-	141	-	(565)	-	232	-
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	(2,022)	(1)	(2,055)	(1)	3,894	1	(4,152)	(1)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 1,890)	(1)	\$ 3,051	1	\$ 4,482	1	\$ 47,090	5
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 132	-	\$ 5,106	2	\$ 588	-	\$ 51,242	6
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 1,890)	(1)	\$ 3,051	1	\$ 4,482	1	\$ 47,090	5
	每股盈餘 (附註二五)								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	\$ -	-	\$ 0.07	-	\$ 0.01	-	\$ 0.71	-
9810	稀 釋	\$ -	-	\$ 0.07	-	\$ 0.01	-	\$ 0.71	-

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：溫永宏

經理人：謝清泉

會計主管：吳麗玉

漢科系統科技股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益 項 目	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益							其 他 權 益 項 目 國 外 營 運 機 構 備 供 出 售 財 務 報 表 換 算 金 融 資 產 之 兌 換 差 額 未 實 現 損 益	庫 藏 股 票	權 益 總 額
		股 數 (仟 股)	金 額	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	盈 餘			
A1	101 年 1 月 1 日 餘 額	73,661	\$ 736,606	\$ 310,772	\$ 77,672	\$ -	\$ 66,908	\$ -	\$ 570	(\$ 15,340)	\$ 1,177,188
B1	100 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配										
B5	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	6,593	-	(6,593)	-	-	-	-
B5	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	(58,438)	-	-	-	(58,438)
D1	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	51,242	-	-	-	51,242
D3	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(4,384)	232	-	(4,152)
D5	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	51,242	(4,384)	232	-	47,090
L1	購 入 庫 藏 股 票	-	-	-	-	-	-	-	-	(38,225)	(38,225)
Z1	101 年 9 月 30 日 餘 額	73,661	\$ 736,606	\$ 310,772	\$ 84,265	\$ -	\$ 53,119	(\$ 4,384)	\$ 802	(\$ 53,565)	\$ 1,127,615
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	73,661	\$ 736,606	\$ 310,772	\$ 84,265	\$ -	\$ 68,480	(\$ 4,693)	\$ 921	(\$ 53,565)	\$ 1,142,786
B3	依 金 管 證 發 字 第 1010012865 號 令 提 列 特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	-	405	(405)	-	-	-	-
B1	101 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配										
B5	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	6,889	-	(6,889)	-	-	-	-
B5	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	(62,526)	-	-	-	(62,526)
D1	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	588	-	-	-	588
D3	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	4,459	(565)	-	3,894
D5	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	588	4,459	(565)	-	4,482
Z1	102 年 9 月 30 日 餘 額	73,661	\$ 736,606	\$ 310,772	\$ 91,154	\$ 405	(\$ 752)	(\$ 234)	\$ 356	(\$ 53,565)	\$ 1,084,742

後 附 之 附 註 係 本 合 併 財 務 報 告 之 一 部 分 。

(請 參 閱 勤 業 眾 信 聯 合 會 計 師 事 務 所 民 國 102 年 11 月 7 日 核 閱 報 告)

董 事 長：溫 永 宏

經 理 人：謝 清 泉

會 計 主 管：吳 麗 玉

漢科系統科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 8,921	\$ 66,734
A20010	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20100	折舊費用	15,140	14,220
A20300	呆帳費用	2,161	2,347
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融負債淨利益	-	(169)
A20900	財務成本	1,095	6,201
A21200	利息收入	(78)	(147)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	744	31
A23700	存貨跌價及呆滯損失	-	1,770
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	(1,769)	-
A24100	外幣兌換淨(利益)損失	(1,438)	987
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	16,739	(28,341)
A31150	應收帳款	(5,964)	143,102
A31170	應收建造合約款	363,463	643,579
A31180	其他應收款	71,990	73,057
A31200	存 貨	53,822	(3,305)
A31240	其他流動資產	(12,945)	17,280
A31990	其他營業資產	2,878	4,388
A32130	應付票據	(10,564)	(32,045)
A32150	應付帳款	(62,883)	(17,290)
A32170	應付建造合約款	(488,347)	(524,660)
A32180	其他應付款	(108,715)	(91,132)
A32200	負債準備	(430)	(1,214)
A32230	其他流動負債	(13,100)	(18,366)
A32240	應計退休金負債	294	332
A33000	營運產生之現金	(168,986)	257,359
A33100	收取之利息	78	147
A33500	支付之所得稅	(10,952)	(20,478)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(179,860)	237,028

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(\$ 609)	\$ -
B00700	出售無活絡市場之債券投資價款	-	5,000
B02700	購置不動產、廠房及設備	(38,456)	(35,882)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	81
B03800	存出保證金(增加)減少	(3,549)	6,866
BBBB	投資活動之淨現金流出	(42,614)	(23,935)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	135,044	85,577
C00200	短期借款減少	(126,301)	(122,558)
C01600	舉借長期借款	8,900	-
C01700	償還長期借款	(2,115)	(2,103)
C04900	購買庫藏股票	-	(38,225)
C05600	支付之利息	(1,095)	(1,321)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	14,433	(78,630)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	2,250	(3,811)
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(205,791)	130,652
E00100	期初現金及約當現金餘額	570,111	321,534
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 364,320	\$ 452,186

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國102年11月7日核閱報告)

董事長：溫永宏

經理人：謝清泉

會計主管：吳麗玉

漢科系統科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

漢科系統科技股份有限公司（以下簡稱“本公司”）成立於 79 年 8 月，主要營業項目為(1)半導體設備、特殊管路設備、特殊化工設備、排氣設備、廢氣處理設備、工程塑膠、自動控制系統設備、規劃、設計、安裝、工程承包、買賣維護業務。(2)儀錶、冷熱氣交換、塔槽、工作檯、藥品槽、化學煙櫃、層流檯之設計、安裝、工程承包、買賣維護業務。(3)前項設備產品與機械零件等之買賣及進出口貿易。本公司註冊地為新竹市牛埔里 3 鄰東華路 14 號 8 樓之 1 及業務主要營運據點為新竹市高峰路 487 號。

本公司股票自 96 年 1 月 9 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

WHOLETECH SYSTEM HITECH LIMITED (B.V.I.) (以下簡稱“WHOLETECH”) 於 89 年 11 月設立於英屬維京群島，以一般投資為主要業務，本公司持股比例為 100%。

WHOLETECH SYSTEM HITECH INC. (Mauritius) (以下簡稱“WHOLETECH INC.”) 於 96 年 8 月設立於模里西斯，以一般投資為主要業務，本公司持股比例為 100%。

WHOLETECH GROUP INTERNATIONAL TRADING LIMITED (Mauritius) (以下簡稱“GROUP”) 於 96 年 8 月設立於模里西斯，以一般投資為主要業務，GROUP 為 WHOLETECH INC. 投資成立之子公司，持股比例為 100%。

漢科系統科技（上海）有限公司（以下簡稱“上海漢科公司”）於 90 年 4 月設立於上海之獨資企業，經營年限為 30 年。上海漢科公

司為 WHOLETECH 投資成立之子公司，持股比例為 100%，主要營業項目為集成電路等領域的高純介質輸送管線的配置業務和技術服務。

漢群貿易（上海）有限公司（以下簡稱“上海漢群公司”）於 97 年 1 月設立於上海之獨資企業，經營年限為 20 年。上海漢群公司為 GROUP 投資成立之子公司，持股比例為 100%，其主要業務為經營電子、機器、化學品設備及管件五金材料等進出口買賣貿易業務。

WHOLETECH SYSTEM HITECH (S) PTE. LTD.（以下簡稱“新加坡漢科公司”）於 85 年 4 月設立於新加坡之獨資企業，主要營業項目為水系統、氣體管線系統與污水系統的配置業務和技術服務。本公司為營運所需，於 100 年 12 月取得新加坡漢科公司 100% 股權。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 11 月 7 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）亦未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

<u>新／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
IAS 36 之修正 「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正 「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21 「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，首次適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控

制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三四。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

1. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比				說 明
			102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日	
本公司	WHOLETECH	投資業務	100%	100%	100%	100%	-
	WHOLETECH INC.	投資業務	100%	100%	100%	100%	-
本公司	新加坡漢科公司	水、氣體管線及污水系統之建造、氣體製造、燃料氣體的主系統分配等業務	100%	100%	100%	100%	-
WHOLETECH	上海漢科公司	機電、電路及管道工程業務	100%	100%	100%	100%	-
WHOLETECH INC.	GROUP	投資業務	100%	100%	100%	100%	-
GROUP	上海漢群公司	電子、機器、化學品設備、管件五金材料等之進出口買賣貿易業務	100%	100%	100%	100%	-

上述 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日列入合併財務報告之子公司，皆不符合金管證審字第 1010035642 號及台財證六字第 0930105373 號之重要子公司之定義，非重要子公司之財務報表係未經會計師核閱。

(三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

(一) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(二) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 6,609	\$ 6,679	\$ 4,327	\$ 4,662
銀行支票存款	10	10	60	4,784
銀行活期存款	151,401	169,622	53,499	97,188
約當現金				
銀行支票	206,300	393,800	394,300	214,900
	<u>\$ 364,320</u>	<u>\$ 570,111</u>	<u>\$ 452,186</u>	<u>\$ 321,534</u>

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之銀行支票，係用於滿足短期現金承諾。

銀行存款之市場利率相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註六。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融負債—流動</u>				
轉換公司債之嵌入式衍生 性商品	\$ <u> -</u>	\$ <u> -</u>	\$ <u> -</u>	\$ <u> 169</u>

101年1月1日至9月30日指定透過損益按公允價值衡量之金融負債產生之淨利益為169仟元。

八、備供出售金融資產

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>流 動</u>				
國內投資				
上市股票	\$ <u> 1,664</u>	\$ <u> 1,606</u>	\$ <u> 1,487</u>	\$ <u> 1,255</u>
<u>非 流 動</u>				
國內投資				
未上市(櫃)股票	\$ <u> 4,251</u>	\$ <u> 4,874</u>	\$ <u> 8,100</u>	\$ <u> 8,100</u>

合併公司於101年1月1日(轉換至IFRSs日)將原認列以成本衡量之未上市(櫃)股票8,100仟元指定為備供出售金融資產(參閱附註三四)。該等股票及其他備供出售金融資產公允價值之決定,參閱102年第1季合併財務報告附註二八。

九、無活絡市場之債券投資

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>流 動</u>				
原始到期日超過3個月之 定期存款	\$ <u> 751</u>	\$ <u> 142</u>	\$ <u> 142</u>	\$ <u> 5,142</u>

無活絡市場之債券投資質押之資訊,參閱附註二九。

無活絡市場之債券投資其他相關資訊參閱102年第1季合併財務報告附註九。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>應收票據</u>				
因營業而發生	\$ <u> 577</u>	\$ <u> 17,316</u>	\$ <u> 45,581</u>	\$ <u> 17,240</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>應收帳款</u>				
應收帳款	\$ 243,596	\$ 236,826	\$ 320,509	\$ 456,665
減：備抵呆帳	(<u>26,245</u>)	(<u>23,307</u>)	(<u>45,898</u>)	(<u>44,316</u>)
	217,351	213,519	274,611	412,349
關係人	325	2,871	1,734	6,837
	<u>\$ 217,676</u>	<u>\$ 216,390</u>	<u>\$ 276,345</u>	<u>\$ 419,186</u>
<u>其他應收款</u>				
應收工程保留款	\$ 27,511	\$ 100,172	\$ 97,031	\$ 171,924
其他	6,902	6,231	4,522	2,686
	<u>\$ 34,413</u>	<u>\$ 106,403</u>	<u>\$ 101,553</u>	<u>\$ 174,610</u>

(一) 應收帳款

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
30天以下	\$ 32,335	\$ 114,399	\$ 18,525	\$ 28,133
31至90天	10,472	4,442	19,915	45,844
91至180天	466	8,785	20,997	29,959
181天以上	29,012	40,188	33,205	13,074
合計	<u>\$ 72,285</u>	<u>\$ 167,814</u>	<u>\$ 92,642</u>	<u>\$ 117,010</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 23,307	\$ 44,316
加：本期提列呆帳費用	2,161	2,347
外幣換算差額	777	(765)
期末餘額	<u>\$ 26,245</u>	<u>\$ 45,898</u>

合併公司於102年及101年7月1日至9月30日與102年及101年1月1日至9月30日，分別認列應收帳款減損損失310仟元、191仟元、2,161仟元及2,347仟元，主要係因客戶處於重大財務困難，故將應收帳款帳面金額與預期清算回收金額現值之差額認列為減損

損失。截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，個別判定已減損應收帳款認列之備抵呆帳金額分別為 26,245 仟元、23,307 仟元、45,898 仟元及 44,316 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

應收帳款其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十。

(二) 其他應收款

其他應收款中屬於在建合約之工程保留款金額，於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日分別為 27,511 仟元、100,172 仟元、97,031 仟元及 171,924 仟元。工程保留款不計息，將於個別建造合約之保留期間結束時收回。該保留期間即合併公司之正常營業週期，通常超過 1 年。建造合約之相關說明請參閱附註十一。

十一、應收（付）建造合約款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>應收建造合約款</u>				
累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	\$ 1,362,737	\$ 1,925,145	\$ 1,619,594	\$ 2,469,517
減：累計工程進度請款金額	(927,885)	(1,532,027)	(1,160,603)	(1,830,704)
應收建造合約款	<u>\$ 434,852</u>	<u>\$ 393,118</u>	<u>\$ 458,991</u>	<u>\$ 638,813</u>
<u>應付建造合約款</u>				
累計工程進度請款金額	\$ 425,791	\$ 309,997	\$ 594,504	\$ 449,063
減：累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	(379,923)	(180,979)	(460,808)	(254,464)
應付建造合約款	<u>\$ 45,868</u>	<u>\$ 129,018</u>	<u>\$ 133,696</u>	<u>\$ 194,599</u>
應收工程保留款（附註十）	<u>\$ 27,511</u>	<u>\$ 100,172</u>	<u>\$ 97,031</u>	<u>\$ 171,924</u>
應付工程保留款（附註十九）	<u>\$ 22,305</u>	<u>\$ 49,911</u>	<u>\$ 42,519</u>	<u>\$ 50,765</u>

十二、存 貨

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
工程材料	<u>\$ 307,329</u>	<u>\$ 359,394</u>	<u>\$ 335,214</u>	<u>\$ 333,668</u>

102年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失816仟元及存貨淨變現價值回升利益1,769仟元，存貨淨變現價值回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致，101年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括存貨淨變現價值回升利益181仟元及存貨跌價損失1,770仟元。

存貨其他相關資訊參閱102年第1季合併財務報告附註十二。

十三、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	建造中之 不動產	合 計
成 本								
101年1月1日餘額	\$ 54,411	\$ 55,580	\$ 135,746	\$ 25,156	\$ 25,575	\$ 61	\$ -	\$ 296,529
增 添	28,880	1,544	1,016	552	3,890	-	-	35,882
處 分	-	-	(14,057)	(6,135)	(2,487)	-	-	(22,679)
預付設備款重分類	-	57,406	2,339	-	-	(22)	-	59,723
淨兌換差額	-	-	(1,844)	(22)	(74)	-	-	(1,940)
101年9月30日餘額	<u>\$ 83,291</u>	<u>\$ 114,530</u>	<u>\$ 123,200</u>	<u>\$ 19,551</u>	<u>\$ 26,904</u>	<u>\$ 39</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 367,515</u>
累計折舊								
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 21,039	\$ 88,647	\$ 14,057	\$ 16,331	\$ 20	\$ -	\$ 140,094
處 分	-	-	(13,857)	(6,103)	(2,350)	-	-	(22,310)
折舊費用	-	3,334	7,261	1,414	2,196	15	-	14,220
淨兌換差額	-	(12)	(1,145)	100	(23)	(12)	-	(1,092)
101年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,361</u>	<u>\$ 80,906</u>	<u>\$ 9,468</u>	<u>\$ 16,154</u>	<u>\$ 23</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 130,912</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 54,411</u>	<u>\$ 34,541</u>	<u>\$ 47,099</u>	<u>\$ 11,099</u>	<u>\$ 9,244</u>	<u>\$ 41</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 156,435</u>
101年9月30日淨額	<u>\$ 83,291</u>	<u>\$ 90,169</u>	<u>\$ 42,294</u>	<u>\$ 10,083</u>	<u>\$ 10,750</u>	<u>\$ 16</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 236,603</u>
成 本								
102年1月1日餘額	\$ 83,291	\$ 116,652	\$ 123,596	\$ 19,552	\$ 26,794	\$ 39	\$ -	\$ 369,924
增 添	-	522	4,321	817	1,957	-	30,839	38,456
處 分	-	-	(1,946)	(1,591)	(1,137)	-	-	(4,674)
淨兌換差額	-	2,369	2,224	178	95	-	-	4,866
102年9月30日餘額	<u>\$ 83,291</u>	<u>\$ 119,543</u>	<u>\$ 128,195</u>	<u>\$ 18,956</u>	<u>\$ 27,709</u>	<u>\$ 39</u>	<u>\$ 30,839</u>	<u>\$ 408,572</u>
累計折舊								
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 25,515	\$ 83,043	\$ 9,948	\$ 15,353	\$ 27	\$ -	\$ 133,886
處 分	-	-	(1,923)	(1,069)	(938)	-	-	(3,930)
折舊費用	-	3,521	7,165	1,455	2,987	12	-	15,140
淨兌換差額	-	37	1,794	46	56	-	-	1,933
102年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29,073</u>	<u>\$ 90,079</u>	<u>\$ 10,380</u>	<u>\$ 17,458</u>	<u>\$ 39</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 147,029</u>
101年12月31日及 102年1月1日淨 額	<u>\$ 83,291</u>	<u>\$ 91,137</u>	<u>\$ 40,553</u>	<u>\$ 9,604</u>	<u>\$ 11,441</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 236,038</u>
102年9月30日淨額	<u>\$ 83,291</u>	<u>\$ 90,470</u>	<u>\$ 38,116</u>	<u>\$ 8,576</u>	<u>\$ 10,251</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,839</u>	<u>\$ 261,543</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	2至55年
機器設備	2至10年
運輸設備	2至10年
辦公設備	1至5年
其他設備	2年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

十四、商譽（帳列無形資產）

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
<u>成 本</u>		
期初餘額	\$ 10,504	\$ 10,504
本期企業合併取得	<u> -</u>	<u> -</u>
期末餘額	<u>\$ 10,504</u>	<u>\$ 10,504</u>
<u>累計減損損失</u>		
期初餘額	\$ -	\$ -
本期認列減損損失	<u> -</u>	<u> -</u>
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

十五、其他資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>流 動</u>				
預付工程款	\$ 5,651	\$ 2,721	\$ 7,988	\$ 18,567
暫付款	2,721	2,058	2,980	1,649
預付貨款	8,308	2,972	10,202	1,493
其 他	<u>6,950</u>	<u>2,934</u>	<u>3,346</u>	<u>20,087</u>
	<u>\$ 23,630</u>	<u>\$ 10,685</u>	<u>\$ 24,516</u>	<u>\$ 41,796</u>
<u>非流動</u>				
預付設備款	\$ -	\$ 20	\$ 1,900	\$ 62,043
存出保證金	33,272	29,723	26,960	33,826
其 他	<u>-</u>	<u>2,858</u>	<u>-</u>	<u>4,388</u>
	<u>\$ 33,272</u>	<u>\$ 32,601</u>	<u>\$ 28,860</u>	<u>\$ 100,257</u>

十六、借 款

(一) 短期借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>無擔保借款</u>				
信用額度借款	\$ 56,223	\$ 46,657	\$ 32,115	\$ 74,538
購料借款	<u>-</u>	<u>823</u>	<u>5,442</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 56,223</u>	<u>\$ 47,480</u>	<u>\$ 37,557</u>	<u>\$ 74,538</u>

銀行週轉性借款之利率於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日分別為 1.83%~2.30%、1.59%~2.52%、1.59%~2.41%及 1.66%~7.87%。

(二) 長期借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>擔保借款 (附註二九)</u>				
銀行借款	\$ 13,523	\$ 10,497	\$ 11,155	\$ 13,129
<u>無擔保借款</u>				
信用額度借款	4,037	278	327	456
	17,560	10,775	11,482	13,585
減：列為一年內到期部分	(2,769)	(2,819)	(2,820)	(2,815)
長期借款	<u>\$ 14,791</u>	<u>\$ 7,956</u>	<u>\$ 8,662</u>	<u>\$ 10,770</u>

1. 合併公司於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別以自有土地及建築物抵押擔保借款 13,523 仟元及 11,155 仟元 (參閱附註二九)，借款到期日為 107 年 3 月 12 日，有效年利率為 2.11%。
2. 銀行信用額度借款到期日為 104 年 1 月 25 日，截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，有效年利率分別為 2.85%、2.85%、2.85% 及 2.35~2.85%。

十七、應付公司債

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
國內無擔保公司債	\$ -	\$ -	\$ 64,398	\$ 59,518
減：列為一年內到期部分	-	-	(64,398)	(59,518)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

國內無擔保可轉換公司債

本公司於 96 年 11 月 26 日發行 5 年期零票面利率之國內第一次無擔保可轉換公司債 350,000 仟元，每張面額為新台幣 100 仟元，其用途係用於充實營運資金。債權人得於發行之日起滿 1 個月後至到期日前 10 日止 (除暫停過戶期間外)，依轉換價格每股新臺幣 41.50 元向本公司請求將所持有之債券轉換為本公司之普通股股票，或於發行滿 3 年、滿 4 年的前 30 日，要求本公司以債券面額加計利息補償金買回。自發行滿 1 個月翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，遇有本公司普通股股票在證券櫃檯買賣市場之收盤價格連續 30 個營業日均達當時轉換價格之 50%，或經債權人請求轉換後，其尚未轉換之債券總金額低於原發行總額之 10% 時，本公司亦得按約定公式計算之價格將剩餘流通在外之債券全部贖回，本公司於債券到期日應按債券面額將剩餘流通在外之債券全部贖回。本公司依據「國內第一次無擔保轉換公司債發行及轉換」

辦法重新調整轉換價格，自 101 年 8 月 27 日起為基準日轉換價格調整為每股 20.06 元。截至 101 年 12 月 31 日已轉換公司債面額計 300 仟元，轉換為普通股計 11 仟股，依法已辦理變更登記，另本公司於 101 年 12 月底止，共買回可轉換公司債面額 349,700 仟元，故流通在外之餘額合計為 0 仟元。

十八、應付票據及應付帳款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>應付票據</u>				
因營業而發生	\$ 118,658	\$ 129,222	\$ 105,203	\$ 137,248
<u>應付帳款</u>				
因營業而發生	\$ 289,358	\$ 355,484	\$ 391,690	\$ 406,337

應付帳款之賒帳期間為 30 至 90 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十九、其他負債

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>流動</u>				
<u>其他應付款</u>				
應付薪資及獎金	\$ 22,346	\$ 44,562	\$ 26,300	\$ 46,521
應付工程保留款	22,305	49,911	42,519	50,765
應付休假給付	7,711	6,617	6,915	5,772
應付員工紅利	5,227	4,968	3,760	4,747
應付營業稅	2,998	316	993	5,281
其他	13,091	13,493	24,077	24,172
	<u>\$ 73,678</u>	<u>\$ 119,867</u>	<u>\$ 104,564</u>	<u>\$ 137,258</u>
<u>流動</u>				
<u>其他負債</u>				
暫收款	\$ 573	\$ 13,380	\$ 41	\$ 17,398
其他	1,144	1,437	1,770	2,779
	<u>\$ 1,717</u>	<u>\$ 14,817</u>	<u>\$ 1,811</u>	<u>\$ 20,177</u>

其他應付款中屬於建造合約之應付工程保留款金額，於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日分別為 22,305 仟元、49,911 仟元、42,519 仟元及 50,765 仟元。工程保留款不計息，將於個別建造合約之保留期間結束時支付。該保留期間即合併公司之正常營業週期，通常超過 1 年。建造合約相關說明請參閱附註十一。

二十、負債準備

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
非流動 保 固	\$ 2,199	\$ 2,629	\$ 2,627	\$ 3,841

負債準備其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二十。

二一、退職後福利計畫

合併公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二一。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 5	\$ 92	\$ 15	\$ 97
管理費用	\$ -	\$ 112	\$ 294	\$ 517

二二、權益

(一) 股本

普通股

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	100,000	100,000	100,000	100,000
額定股本	\$ 1,000,000	\$ 1,000,000	\$ 1,000,000	\$ 1,000,000
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	73,661	73,661	73,661	73,661
已發行股本	\$ 736,606	\$ 736,606	\$ 736,606	\$ 736,606

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額(包括以超過面額發行普通股及公司債轉換溢價等)及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，如尚有餘額，除依

證券交易法第四十一條規定提撥特別盈餘公積後，就其餘額再加計累積未分配盈餘，除保留部分外，其分派時應依下列比例分派：

1. 股東紅利百分之九十；
2. 員工紅利百分之八；
3. 董事監察人酬勞百分之二。

上述盈餘之分配於翌年提股東常會決議。

本公司股利政策以配合整體經營環境及產業成長特性，並通盤考量未分配盈餘、資本公積、財務結構及營運狀況等因素來分配，以求穩定經營發展，並保障投資人權益。股東紅利之分派得以現金紅利或股票紅利之方式為之，惟現金紅利之發放以不低於當年度股東紅利之百分之十為限。

102年及101年1月1日至9月30日應付員工紅利估列金額分別為0仟元及3,760仟元；應付董監酬勞估列金額分別為0仟元及940仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）之8%及2%計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。股票公允價值係指股東會決議日前一日的收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配101年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第100116號函及金管證一字第0950000507號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自102年起，本公司依金管會於101年4月6日發布之金管證發字第1010012865號函令及「採用國際財務報導準則(IFRSs)後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 28 日及 101 年 6 月 18 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 6,889	\$ 6,593	\$ -	\$ -
現金股利	62,526	58,438	0.89	0.83

本公司分別於 102 年 6 月 28 日及 101 年 6 月 18 日之股東會，決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度		100年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 5,558	\$ -	\$ 5,195	\$ -
董監事酬勞	1,389	-	1,299	-

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

	101 年度		100 年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 5,558	\$ 1,389	\$ 5,195	\$ 1,299
各年度財務報表認列金額	4,968	1,242	4,747	1,187

股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞之差異主要係因估計改變，已調整為 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之損益。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
特別盈餘公積	<u>\$ 405</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 405 仟元予以提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

其他權益項目相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二二。

(六) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
101 年 1 月 1 日股數	613
本期增加	<u>2,794</u>
101 年 9 月 30 日股數	<u>3,407</u>
102 年 1 月 1 日股數	3,407
本期增加	<u>-</u>
102 年 9 月 30 日股數	<u>3,407</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利；公司買回股份不得超過已發行股份總數百分之十，收回股份之總金額不得逾保留盈餘加發行股份溢價及已實現之資本公積。

二三、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 338	\$ 795	\$ 833	\$ 1,295
利息收入	26	22	78	147
其 他	<u>475</u>	<u>406</u>	<u>1,008</u>	<u>3,276</u>
	<u>\$ 839</u>	<u>\$ 1,223</u>	<u>\$ 1,919</u>	<u>\$ 4,718</u>

(二) 其他利益及損失

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備損益	(\$ 319)	\$ 8	(\$ 744)	(\$ 31)
淨外幣兌換損益	(161)	(378)	1,278	(1,680)
其他	(4,114)	(405)	(4,127)	(1,228)
	<u>(\$ 4,594)</u>	<u>(\$ 775)</u>	<u>(\$ 3,593)</u>	<u>(\$ 2,939)</u>

(三) 財務成本

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 366	\$ 390	\$ 1,095	\$ 1,322
可轉換公司債利息	-	1,669	-	4,879
	<u>\$ 366</u>	<u>\$ 2,059</u>	<u>\$ 1,095</u>	<u>\$ 6,201</u>

(四) 折舊及攤銷

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 3,572	\$ 3,368	\$ 10,467	\$ 10,310
營業費用	1,472	1,428	4,673	3,910
	<u>\$ 5,044</u>	<u>\$ 4,796</u>	<u>\$ 15,140</u>	<u>\$ 14,220</u>

(五) 員工福利費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註二一)				
確定提撥計畫	\$ 2,015	\$ 2,025	\$ 6,044	\$ 5,640
確定福利計畫	5	204	309	614
	2,020	2,229	6,353	6,254
其他員工福利	53,786	54,247	163,864	153,690
員工福利費用合計	<u>\$ 55,806</u>	<u>\$ 56,476</u>	<u>\$ 170,217</u>	<u>\$ 159,944</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 37,738	\$ 31,265	\$ 103,668	\$ 86,520
營業費用	18,068	25,211	66,549	73,424
	<u>\$ 55,806</u>	<u>\$ 56,476</u>	<u>\$ 170,217</u>	<u>\$ 159,944</u>

二四、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 2,629	\$ 3,460	\$ 5,258	\$ 15,569
未分配盈餘加徵	-	-	-	90
以前年度之調整	-	(383)	823	540
遞延所得稅				
當期產生者	<u>236</u>	<u>(1,443)</u>	<u>2,252</u>	<u>(707)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 2,865</u>	<u>\$ 1,634</u>	<u>\$ 8,333</u>	<u>\$ 15,492</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 8,921</u>	<u>\$ 66,734</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用（17%）	\$ 1,517	\$ 11,345
稅上不可減除之費損	77	879
未分配盈餘加徵	-	90
未認列之可減除暫時性差異	5,916	2,638
以前年度之當期所得稅費用		
於本期之調整	<u>823</u>	<u>540</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 8,333</u>	<u>\$ 15,492</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
87年度以後未分配盈餘	<u>(\$ 752)</u>	<u>\$ 68,480</u>	<u>\$ 53,119</u>	<u>\$ 66,908</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 65,967</u>	<u>\$ 75,696</u>	<u>\$ 65,926</u>	<u>\$ 69,729</u>

101及100年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為20.89%（預計）及20.72%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅，截至 100 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘

	單位：每股元			
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ -	\$ 0.07	\$ 0.01	\$ 0.71
稀釋每股盈餘	\$ -	\$ 0.07	\$ 0.01	\$ 0.71

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 132	\$ 5,106	\$ 588	\$ 51,242
用以計算基本及稀釋每股盈餘之淨利	\$ 132	\$ 5,106	\$ 588	\$ 51,242

股數

	單位：仟股			
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	70,254	70,254	70,254	71,762
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	-	282	287	531
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	70,254	70,536	70,541	72,293

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀

釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 102 年第 1 季合併財務報告所述者相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二七。

二七、金融工具

合併公司之金融工具之公允價值資訊、種類及財務風險管理目的與政策，與 102 年第 1 季合併財務報告所述者無重大變動，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二八。

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
<u>工程收入</u>				
<u>母公司</u>	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 116
<u>兄弟公司</u>	<u>93</u>	<u>8,051</u>	<u>12,974</u>	<u>12,739</u>
	<u>\$ 93</u>	<u>\$ 8,051</u>	<u>\$ 12,974</u>	<u>\$ 12,855</u>

合併公司對關係人及非關係人之工程價款依一般工程契約或協議條件辦理，另合併公司對關係人之收款條件與一般客戶並無重大差異，視工程契約或個別協議條件而定。上列營建工程收入係承接關係人轉包之工程。

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>應收關係人款項</u>				
<u>母公司</u>	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3,216
<u>兄弟公司</u>	<u>325</u>	<u>2,871</u>	<u>1,734</u>	<u>3,621</u>
	<u>\$ 325</u>	<u>\$ 2,871</u>	<u>\$ 1,734</u>	<u>\$ 6,837</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(二) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 7,466	\$ 3,065	\$ 30,199	\$ 35,577
退職後福利	227	-	693	445
	<u>\$ 7,693</u>	<u>\$ 3,065</u>	<u>\$ 30,892</u>	<u>\$ 36,022</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

下列資產業經提供為向銀行借款及工程履約之擔保品：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
自有土地	\$ 83,291	\$ 54,411	\$ 54,411	\$ 54,411
建築物	21,135	21,593	21,746	22,204
質押定存單(帳列無活絡市場之債券投資)	751	142	142	5,142
	<u>\$ 105,177</u>	<u>\$ 76,146</u>	<u>\$ 76,299</u>	<u>\$ 81,757</u>

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

(一) 重大承諾

1. 截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司因融資或承包工程之存出保證票據分別為 97,693 仟元、119,215 仟元、124,804 仟元及 116,536 仟元，因發包工程所收受之存入保證票據分別為 346,051 仟元、299,415 仟元、272,740 仟元及 216,911 仟元。
2. 截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司已開立未使用信用狀金額分別為 1,010 仟元、1,473 仟元、2,490 仟元及 247 仟元。

(二) 或有事項

本公司於 96 年 5 月 7 日銷售二手機台予偉悅實業有限公司（以下簡稱偉悅公司），偉悅公司認為本公司出售二手機台時之價格與實際出廠年份之市價不符，造成偉悅公司損失並向本公司求償美金

2,106 仟元，然本公司與偉悅公司雙方簽訂之買賣合約中並未約定系爭二手機台之產製年份，且按中古機台買賣慣例—工廠交貨、現貨交易，偉悅公司亦已在愛爾蘭驗機後自行打包報關運回台灣。本案民事損害賠償訴訟目前尚在台灣新竹地方法院 100 年度重訴字第 179 號審理中，惟上開案件經律師表示：「因目前尚在審理中，本律師無法對此案件表示意見」。本案偉悅公司以刑事想入罪本公司為由提告，地方法院與台灣高等法院檢察署皆為不起訴處分，故本公司並未估列此案相關損失。

三一、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	781		29.62	\$		23,132	
日 圓		62,202		0.30			18,681	
新加坡幣		655		23.68			15,513	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		95		29.49			2,802	
日 圓		75,800		0.30			23,051	

101 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	1,488		29.12	\$		43,325	
日 圓		76,293		0.31			23,531	
人 民 幣		47		4.72			222	
新加坡幣		5		24.40			122	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		1,723		29.39			50,634	
日 圓		75,800		0.34			25,651	

101年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	1,687		29.30	\$		49,429	
日 圓		70,276		0.38			26,706	
人 民 幣		381		4.66			1,775	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		251		29.26			7,344	
日 圓		75,800		0.38			28,804	

101年1月1日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	3,061		30.22	\$		92,493	
日 圓		72,018		0.39			28,128	
人 民 幣		634		4.80			3,044	
新 加 坡 幣		429		23.33			10,008	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		50		30.34			1,517	
日 圓		75,800		0.39			29,607	

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。
11. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表三。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表三。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表一。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三三、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

- 第一事業部（氣體／特殊管路工程）
- 第二事業部（無塵室／機電統包）
- 第四事業部（特氣供應／監控系統整合）
- 海外事業部－上海
- 其他（二手設備／先進產品銷售等）

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
第一事業部	\$ 454,298	\$ 423,023	\$ 55,541	\$ 102,061
第二事業部	127,777	199,014	27,341	17,769
第四事業部	60,623	56,307	(256)	(1,751)
其 他	<u>169,901</u>	<u>201,003</u>	<u>(26,704)</u>	<u>(5,532)</u>
繼續營業單位總額	<u>\$ 812,599</u>	<u>\$ 879,347</u>	55,922	112,547
利息收入			78	147
什項支出			(4,871)	(1,259)
其他收入－其他			1,841	4,571
外幣兌換淨利益（損失）			1,278	(1,680)
金融工具評價（損）益			-	169
財務成本			(1,095)	(6,201)
總部管理成本與董事酬勞			<u>(44,232)</u>	<u>(41,560)</u>
繼續營業單位稅前淨利			<u>\$ 8,921</u>	<u>\$ 66,734</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。102年及101年1月1日至9月30日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、外幣兌換淨（利益）損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

合併公司未提供部門總資產予主要營運決策者用以分配資源及評量績效之資訊。

三四、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 3 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三五。

1. 101 年 9 月 30 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s	說明
項 目 金 額	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	金 額	金 額	項 目	目	
流動資產							
現金及約當現金	\$ 452,186	\$ -	\$ -	\$ 452,186	現金及約當現金		
備供出售金融資產	1,487	-	-	1,487	備供出售金融資產		
— 流動					— 流動		
應收票據	45,581	-	-	45,581	應收票據		
應收帳款—淨額	276,345	-	-	276,345	應收帳款淨額		
其他應收款	101,553	-	-	101,553	其他應收款		
存貨—淨額	335,214	-	-	335,214	存 貨		
在建工程—減預收	458,991	-	-	458,991	應收建造合約款		
工程款後之淨額							
遞延所得稅資產—	6,592	(6,592)	-	-	-		5.(1)
流動							
受限制資產—流動	142	-	-	142	無活絡市場之債券		
					投資—流動		
其他流動資產	24,516	-	-	24,516	其他流動資產		
流動資產合計	1,702,607	(6,592)	-	1,696,015			
長期投資							
—	-	-	8,100	8,100	備供出售金融資產		5.(2)
					— 非流動		
以成本衡量之金融	8,100	-	(8,100)	-	-		5.(2)
資產—非流動							
投資合計	8,100	-	-	8,100			
固定資產							
土 地	83,291	-	-	83,291	土地成本		
房屋及建築	114,530	-	-	114,530	房屋及建築成本		
機器設備	123,200	-	-	123,200	機器設備成本		
運輸設備	19,551	-	-	19,551	運輸設備成本		
辦公設備	24,016	1,448	-	25,464	辦公設備成本		5.(4)
其他設備	39	-	-	39	其他設備成本		
成本合計	364,627	1,448	-	366,075			
減：累計折舊	(129,472)	-	-	(129,472)	減：累計折舊		
預付設備款	1,900	(1,900)	-	-	-		5.(3)
固定資產合計	237,055	(452)	-	236,603			
無形資產							
商 譽	10,504	-	-	10,504	商 譽		
無形資產合計	10,504	-	-	10,504			

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	說明		
項 目 金 額	表 達 差 異 認 列 及 衡 量 差 異	金 額	項 目 說 明		
其他資產					
—					
存出保證金	\$ -	\$ 1,900	\$ 1,900	預付款項 5.(3)	
遞延費用	26,960	-	26,960	存出保證金	
遞延所得稅資產—非流動	1,448	(1,448)	-	- 5.(4)	
其他資產—其他	11,071	6,592	17,663	遞延所得稅資產 5.(1)	
其他資產合計	2,388	-	(2,388)	-	
其他資產合計	41,867	7,044	(2,388)	46,523	其他非流動資產—其他 5.(5)
資產總計	\$ 2,000,133	\$ -	(\$ 2,388)	\$ 1,997,745	
流動負債					
短期借款	\$ 37,557	\$ -	\$ -	\$ 37,557	短期借款
應付票據	105,203	-	-	105,203	應付票據
應付帳款	391,690	-	-	391,690	應付帳款
應付所得稅	5,533	-	-	5,533	當期所得稅負債
應付費用	36,681	-	-	36,681	其他應付款
其他應付款	60,968	-	6,915	67,883	其他應付款 5.(6)
預收工程款—減在建工程後之淨額	133,696	-	-	133,696	應付建造合約款
一年內到期長期負債	67,218	-	-	67,218	-
其他流動負債	1,811	-	-	1,811	其他流動負債
流動負債合計	840,357	-	6,915	847,272	
長期負債					
長期借款	8,662	-	-	8,662	長期借款
其他負債					
應計退休金負債	7,432	-	4,137	11,569	應計退休金負債 5.(5)
其他負債—其他	2,627	-	-	2,627	負債準備—非流動
其他負債合計	10,059	-	4,137	14,196	
負債合計	859,078	-	11,052	870,130	
股本	736,606	-	-	736,606	股本
資本公積					
發行股票溢價	308,835	-	-	308,835	股份溢價
庫藏股票交易	1,937	-	-	1,937	庫藏股票交易
資本公積合計	310,772	-	-	310,772	
保留盈餘					
法定盈餘公積	84,265	-	-	84,265	法定盈餘公積
未分配盈餘	53,590	-	(471)	53,119	未分配盈餘 5.(5)、(6)及(7)
保留盈餘合計	137,855	-	(471)	137,384	
股東權益其他項目					
累積換算調整數	8,585	-	(12,969)	(4,384)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額 5.(7)
金融商品未實現損益	802	-	-	802	備供出售金融資產未實現損益
庫藏股票	(53,565)	-	-	(53,565)	庫藏股票
股東權益其他項目合計	(44,178)	-	(12,969)	(57,147)	
股東權益合計	1,141,055	-	(13,440)	1,127,615	權益總計
負債及股東權益總計	\$ 2,000,133	\$ -	(\$ 2,388)	\$ 1,997,745	負債與權益總計

2. 101年1月1日至9月30日合併綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	說明	
項 目 金 額	表 達 差 異 認 列 及 衡 量 差 異	金 額	項 目 說 明	
營業收入淨額	\$ 879,347	\$ -	\$ 879,347	營業收入淨額
營業成本	(687,887)	-	(687,887)	營業成本
營業毛利	191,460	-	191,460	營業毛利
營業費用				營業費用
推銷費用	(29,952)	(181)	(30,133)	推銷費用 5.(6)
管理費用	(82,845)	(564)	(83,409)	管理費用 5.(5)及(6)
研究發展費用	(6,800)	(131)	(6,931)	研究發展費用 5.(6)
合計	(119,597)	(876)	(120,473)	合計
營業淨利	71,863	(876)	70,987	營業利益

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	說明
項 目	金 額	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異
營業外收入及利益			
利息收入	\$ 147	\$ -	\$ -
金融負債評價利益	169	-	-
其他收入	4,571	-	-
合 計	4,887	-	-
營業外費用及損失			
利息費用	(6,201)	-	(6,201)
兌換損失—淨額	(1,680)	-	(1,680)
其他支出	(1,259)	-	(1,259)
合 計	(9,140)	-	(9,140)
稅前淨利	67,610	-	(876)
所得稅費用	(15,492)	-	-
合併總淨利	\$ 52,118	\$ -	(\$ 876)
			(4,384)
			232
			(4,152)
			\$ 47,090

3. 101年7月1日至9月30日合併綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	說明
項 目	金 額	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異
營業收入淨額	\$ 325,283	\$ -	\$ -
營業成本	(273,198)	-	(273,198)
營業毛利	52,085	-	-
營業費用			
推銷費用	(9,988)	-	(300)
管理費用	(30,834)	-	(323)
研究發展費用	(2,291)	-	(70)
營業費用合計	(43,113)	-	(693)
營業淨利	8,972	-	(693)
營業外收入及利益			
利息收入	22	-	-
金融負債評價利益	72	-	-
其他收入	1,201	-	-
營業外收入及利益合計	1,295	-	-
營業外費用及損失			
利息費用	(2,059)	-	(2,059)
兌換損失—淨額	(378)	-	(378)
其他支出	(397)	-	(397)
營業外費用及損失合計	(2,834)	-	(2,834)
稅前淨利	7,433	-	(693)
所得稅費用	(1,634)	-	-
合併總淨利	\$ 5,799	\$ -	(\$ 693)
			(2,196)
			141
			(2,055)
			\$ 3,051

4. IFRS 1 之豁免選項

101 年 1 月 1 日合併公司採用之主要豁免選項與 102 年第 1 季合併財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三五。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司遞延所得稅資產一流動重分類至非流動資產之金額為 6,592 仟元。

(2) 以成本衡量金融資產

依現行證券發行人財務報告編製準則，持有未於證券交易所上市或未於櫃買中心櫃檯買賣之股票且未具重大影響力者，應列為以成本衡量之金融資產。轉換至 IFRSs 後，指定為備供出售金融資產或未指定為透過損益按公允價值衡量金融資產之權益工具投資，應分類為備供出售金融資產，並以公允價值衡量。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司將以成本衡量之金融資產重分類至備供出售金融資產之金額為 8,100 仟元。

(3) 預付設備款之表達

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。

轉換至 IFRSs 後，購置設備之預付款通常列為預付款項，並依實現該資產之預期，將預付款項分類為流動資產或非流動資產。截至 101 年 9 月 30 日，合併公司自固定資產項下之預付設備款重分類至其他非流動資產項下之預付款項之金額為 1,900 仟元。

(4) 遞延費用

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。

轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、無形資產、預付費用及長期預付費用。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司遞延費用重分類至辦公設備之金額為 1,448 仟元。

(5) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，調整增加應計退休金負債 4,137 仟元；遞延退休金成本調整減少 2,388 仟元；累積盈虧調整增加 267 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 7 月 1 日至 9 月 30 日退休金費用分別調整減少為 267 仟元及 89 仟元。

(6) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司因短期可累積帶薪假之會計處理調整增加其他應付款 6,915 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 7 月 1 日至 9 月 30 日薪資費用分別調整增加為 1,143 仟元及 782 仟元。

(7) 累積換算調整數

合併公司於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘 12,969 仟元。

漢科系統科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限 額(註一)	本期最高 背書保 證額	期末背書 保證餘 額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保 證額	累積背書 保證金額 最近期 財務報 表淨 值之比率	背書保證 最高限 額 (註二)	屬母公司對 子公司背 書保證	屬子公司對 母公司背 書保證	屬大陸地 區背書保 證
		公司名稱	關係										
0	漢科系統科技 股份有限公司	漢科系統科技(上 海)有限公司	間接持有股權 100%之子公 司	\$ 325,423	\$ 160,900	\$ 160,900	\$ 43,500	\$ -	15%	\$ 542,371	是	-	是
0	漢科系統科技 股份有限公司	漢群貿易(上海) 有限公司	間接持有股權 100%之子公 司	325,423	83,200	63,200	-	-	6%	542,371	是	-	是
0	漢科系統科技 股份有限公司	WHOLETECH SYSTEM HITECH(S) PTE. LTD.	直接持有股權 100%之子公 司	325,423	26,847	26,847	11,750	-	2%	542,371	是	-	-

註一：對單一企業背書保證限額係不超過最近一期經會計師核閱或查核財務表所載淨值之百分之二十，惟對海外單一聯屬公司背書保證限額係不超過淨值之百分之三十。

註二：背書保證最高限額係不超過最近一期經會計師核閱或查核財務報表所載淨值之百分之五十。

漢科系統科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 102 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末			
				股 數 (仟)	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	市 價
漢科系統科技股份有限公司	股票 台灣積體電路製造股份有限公司	—	備供出售金融資產— 流動	17	\$ 1,664	-	\$ 1,664
"	WHOLETECH SYSTEM HITECH LIMITED	本公司之子公司	採用權益法之投資	3,900	59,511	100	59,511
"	WHOLETECH SYSTEM HITECH INC.	本公司之子公司	採用權益法之投資	2,000	42,506	100	42,506
"	WHOLETECH SYSTEM HITECH (S) PTE. LTD.	本公司之子公司	採用權益法之投資	200	37,122	100	37,122
"	竹塹投資興業股份有限公司	—	備供出售金融資產— 非流動	200	1,654	1	1,661
"	雄幅科技實業股份有限公司	—	備供出售金融資產— 非流動	100	605	5	681
"	聯相光電股份有限公司	—	備供出售金融資產— 非流動	200	1,992	-	1,782
WHOLETECH SYSTEM HITECH LIMITED	漢科系統科技(上海)有限公司	本公司之子公司	採用權益法之投資	-	59,274	100	59,274
WHOLETECH SYSTEM HITECH INC.	WHOLETECH GROUP INTERNATIONAL TRADING LIMITED	本公司之子公司	採用權益法之投資	2,000	42,506	100	42,506
WHOLETECH GROUP INTERNATIONAL TRADING LIMITED	漢群貿易(上海)有限公司	本公司之子公司	採用權益法之投資	-	42,506	100	42,506

註：上述有價證券於 102 年 9 月 30 日並無提供擔保、質押或其他依約定而受限制者。

漢科系統科技股份有限公司及子公司
與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司	交易對象	交易類型	金額	交易條件			應收(付)票據、帳款		未實現利益
				價格	付款條件	與一般交易之比較	餘額	百分比	
漢科系統科技(上海)有限公司	漢科系統科技股份有限公司	營業收入(註一)	\$ 3,591	依約定	依一般工程契約或協議條件辦理	-	\$ -	-	\$ -
		營業成本(註二)	8,720	依約定	依一般工程契約或協議條件辦理	-	-	-	-
漢群貿易(上海)有限公司	漢科系統科技股份有限公司	營業收入(註一)	1,065	依約定	依一般工程契約或協議條件辦理	-	839	-	-
		營業成本(註二)	44	依約定	依一般工程契約或協議條件辦理	-	-	-	-

註一：營建工程收入係承接關係人轉包之工程。

註二：營建工程成本係轉包給關係人之工程。

漢科系統科技股份有限公司及子公司

被投資公司資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持			被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
				本期期末	上期期末	股數(仟股)	比率(%)	帳面金額			
漢科系統科技股份有限公司	WHOLETECH SYSTEM HITECH LIMITED	英屬維京群島	投資業務	\$ 121,291	\$ 121,291	3,900	100	\$ 59,511	(\$ 12,691)	(\$ 12,691)	
WHOLETECH SYSTEM HITECH LIMITED	漢科系統科技(上海)有限公司	上海市普陀區光復西路 2899 弄羸華國際廣場 2 號 303、305 室	機電、電路及管道工程業務	119,534	119,534	-	100	59,274	(12,691)	(12,691)	
漢科系統科技股份有限公司	WHOLETECH SYSTEM HITECH INC.	模里西斯	投資業務	60,963	60,963	2,000	100	42,506	(4,533)	(4,533)	
WHOLETECH SYSTEM HITECH INC.	WHOLETECH GROUP INTERNATIONAL TRADING LIMITED	模里西斯	投資業務	60,963	60,963	2,000	100	42,506	(4,533)	(4,533)	
WHOLETECH GROUP INTERNATIONAL TRADING LIMITED	漢群貿易(上海)有限公司	上海市浦東新區張楊北路 5509 號 1204 室	電子、機器、化學品設備、管件五金材料等之進出口買賣業務	60,963	60,963	-	100	42,506	(4,533)	(4,533)	
漢科系統科技股份有限公司	WHOLETECH SYSTEM HITECH (S) PTE. LTD.	新加坡	水、氣體管線及污水系統之建造、氣體製造、燃料氣體的主系統分配等業務	30,865	30,865	200	100	37,122	(8,201)	(8,201)	

漢科系統科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損)益	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回台灣之投資收益
漢科系統科技(上海)有限公司	機電、電路及管道工程業業務	美金 3,900 仟元	註一	\$ 119,534	\$ -	\$ 119,534	100%	(\$ 12,691)	\$ 59,274	\$ -
漢群貿易(上海)有限公司	電子、機器、化學品設備、管件五金材料等之進出口買賣貿易業務	美金 2,000 仟元	註二	60,963	-	60,963	100%	(4,533)	42,506	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$180,497	美金 6,407 仟元	\$650,845

註一：透過子公司 WHOLETECH SYSTEM HITECH LIMITED 轉投資。投審會已核准本公司申請透過子公司 WHOLETECH SYSTEM HITECH LIMITED 轉投資漢科系統科技(上海)有限公司金額 4,407 仟元美金，截止 102 年 9 月 30 日止，已匯出投資款 3,900 仟元美金。

註二：投審會已核准本公司申請透過子公司 WHOLETECH SYSTEM HITECH INC. 轉投資 WHOLETECH GROUP INTERNATIONAL TRADING LIMITED 再轉投資漢群貿易(上海)有限公司金額 2,000 仟元美金，截止 102 年 9 月 30 日止，已匯出投資款 2,000 仟元美金。

漢科系統科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國102年及101年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之 關係(註二)	交易往來情形 (註三)					
				102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日		交易條件	
				金額	佔合併總營收或 總資產之比率	金額	佔合併總營收或 總資產之比率		
0	漢科系統科技股份有限公司	漢科系統科技(上海)有限公司	1	應收帳款	\$ -	-	\$ 276	-	-
	"	"	1	營業收入	3,591	-	4,457	1%	-
	"	"	1	營業成本	8,720	1%	7,993	1%	-
	"	"	1	應付帳款	-	-	599	-	-
	"	漢群貿易(上海)有限公司	1	應收帳款	839	-	1,299	-	-
	"	"	1	營業收入	1,065	-	3,001	-	-
	"	"	1	營業成本	44	-	-	-	-
	"	"	1	應付帳款	46	-	-	-	-
	"	WHOLETECH SYSTEM HITECH (S) PTE. LTD.	1	應收帳款	8,872	1%	-	-	-
	"	"	1	其他應收款	35	-	-	-	-
	"	"	1	營業收入	13,184	2%	14,945	2%	-
	"	"	1	應付帳款	217	-	-	-	-
1	漢科系統科技(上海)有限公司	漢群貿易(上海)有限公司	3	其他流動負債	5,043	-	4,620	-	-
2	WHOLETECH SYSTEM HITECH (S) PTE. LTD.	漢科系統科技(上海)有限公司	3	營業成本	49	-	-	-	-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：對母子公司間之重大交易情形，於編製合併報表時，業已沖銷之。